OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	演劇鑑賞者の地方劇場に対する価値評価 ： 「鳥の劇場」来場者に対する仮想評価法を用いた定量的調査
Author(s)	鈴木, 星良; 蓮, 行; 木ノ下, 智恵子
Citation	Communication-Design. 2016, 14, p. 33-41
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/55636
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

演劇鑑賞者の地方劇場に対する価値評価
――「鳥の劇場」来場者に対する仮想評価法を用いた定量的調査――

鈴木星良（大阪大学大学院国際公共政策研究科（院生））
蓮行（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター：CSCD）
木ノ下智恵子（大阪大学CSCD）

Why Do People Come to the Regional Theater? :
Calculating the Value of Theater Using CVM at “Bird Theater” in Tottori

Seira Suzuki（Osaka School of International Public Policy (Graduate Student)）
Ren Gyou（Center for the Study of Communication-Design: CSCD, Osaka University）
Chieko Kinoshita（CSCD, Osaka University）

仮想評価法（CVM：Contingent Valuation Method）を劇場という公共財に用いて市場価値ではとらえきれない非市場価値を含めた価値評価を行う事例は日本でも数件すでに着手され、利用しなくても劇場の存在そのものが評価され、公的資金が用いられることの妥当性が指摘されてきた。そうした背景をもとにこれまでの劇場の価値評価は劇場が存立する地域住民を対象に行われてきたが、対象となる劇場の直接的な恩恵を受ける人々は来場者である。本稿では鳥取県鳥取市にある「鳥の劇場」を対象とした仮想評価法を用いたアンケート調査を実施し、劇場来場者にとって劇場の評価額を高める要因を検討すると同時に仮想状況下での劇場の価値評価を行った。結果として、劇場の評価には来場回数、上演される内容に対する支払意志額、美学的価値のある作品の提供といった上演内容に対する項目が強く影響を及ぼしていることがわかった。

Contingent Valuation Method (CVM) has been used to evaluate public goods by means of conversing people’s willingness to pay to price. In order to indicate that theaters are public goods, some researchers conducted the questionnaire survey for a large number of citizens living in the same district as the particular evaluating theater. The uniqueness of this paper is setting the target people as those who actually come to the theater. As a result, it is shown that people are eager to come to the theater far from the district and what kind of creation is performed in the theater is their main interesting.

キーワード
劇場の価値評価、支払意志額、区間回帰分析
Theater Evaluation, Willingness to Pay, Interval Regression Analysis

1. はじめに

コミュニケーションの場は多岐に渡る。平田オリザ（2013）は、劇場はこれまで西洋の広場が果たしてきたような役割の一端を担うことになると記している。広場が果たしてきた役

割とは、人々の出会いの場としてネットワーク形成を促進することで、訪れる人々が学校や職場とは異なるコミュニティスペースを確立することである。確かに、各地に点在する劇場には人が集い、交流が生まれ、管理が行き届いた環境である。こうした「場」を評価することが、人々の認識に更なる広がりを見せるだろう。

これまで環境や芸術、劇場といった公共財[1)]といわれる価値を定量的には表すことには困難が伴った。そうした中、貨幣換算して金額で評価する手法として仮想評価法が有効的に用いられるという考え方が環境経済学の分野で発展して以来、文化経済学でも芸術作品や公共劇場に対して仮想評価法を用いた調査が行われてきた。多岐にわたる調査により劇場の存在する地域に住む人々が、例え利用しなくてもその価値を重視しているというデータが示されてきた。では果たして劇場に訪れる人々は、一体何を求めて劇場に足を運ぶのか。本稿は統計学的なアプローチから劇場が持つ価値を評価することで、今後の劇場の更なる発展に寄与するものである。

2. 先行研究

仮想評価法の手法は、環境を評価するための一つの手法として発達した。周辺住民に対して、アンケート調査を行い、環境改善や生態系の保持のために支払ってもよいと考える価格を支払意志額（WTP：willingness to pay）として算出する。同時に、環境に対する意識調査を行うことで、各項目に対する人々の評価を金額換算する。そうすることで、定量的に環境の価値を提示することが出来る。

2005年以降、垣内（2012）や奥山ら（2007）が仮想評価法を劇場に応用し、その評価を進めた。具体的には、新潟市民芸術文化会館や兵庫県立芸術文化センターといった公立劇場がもつ非利用価値[2)]の存在が指摘されてきた。また、五島（2014）は必ずしも公立劇場に焦点を充てるのではなく、コミュニティ形成や地域活性に影響を与える地域劇場、「鳥の劇場」を研究対象として調査を続けている。鳥の劇場や鳥の劇場が設立されている鹿野町に対する研究を通して、「サイレントパトロン」として実際に足を運ばなくとも劇場や文化施設が地域に必要だと考え、非利用価値を認める市民の存在を指摘するなど、価値測定の重要性を示している。

本稿では非利用者の評価も重視しながら、労力をかけて劇場に赴く来場者にはその動機となるような特有の価値評価基準があるものと考える。つまり、対象となる劇場の価値を評価するためには、対象劇場がある地域に居を構える人々だけでなく、時間や労力などの費用をかけて来場する人々を考慮に入れなければならない。そこで、来場者を調査対象に据え、その価値評価に影響を及ぼす要因を検討する。特に、仮想評価法を用いたアンケート調査に対

して区間回帰分析を用いてその評価額に影響を及ぼす観点を分析する点に特徴がある。

3. データ

本稿で用いるデータは2014年12月24日（水）～12月28日（日）に鳥取県鳥取市内に設立された鳥の劇場で行ったアンケート調査に基づく。鳥の劇場は、廃校となった小学校と幼稚園を改築して「特定非営利活動（NPO）法人、鳥の劇場」が運営する劇場である。鳥の劇場には独自の劇団を保有するという特徴があり、劇団メンバーが創作活動や小学校や障がい者施設へのアウトリーチのみならず、劇場運営に尽力している。主宰である中島諒人を中心に、貸館事業ではなく、自主制作に重点を置いた事業に従事し、地域に密着する劇場を作り上げている。

アンケート調査は、鳥の劇場によって企画および上演された「くるみ割り人形とねずみの王様」の公演期間中に行われ、来場者184人から回答を得る。来場者は鳥取市民のみならず、近畿圏更には東京からの来場者も見られる。アンケート回収率は50％であり、そのうち有効回答数は103である（図表1）。アンケート用紙は、劇場が用意する他のチラシなどとともに高校生以上の来場者に手渡す。調査は観劇後のアフタートーク内でアンケート回答の時間を設け、調査趣旨などを説明しながら随時質問を受け付けつつ行う。

質問項目には回答者の性別や職業など属性を尋ねる設問に加え、上演作品に対する支払意志額、劇場に対して抱く価値評価項目、仮想状況下における劇場に対する支払意志額を問う設問などを含めた約20問の質問用紙を用いる。劇場に対する支払意志額を問う質問方式としては、多段階二肢選択方式を採用する。多段階二肢選択方式とは、質問票で提示した金額を支払ってもよいかどうか、「はい」または「いいえ」の選択肢から3回以上にわたり回答者に選択してもらう方式である。今回は劇場の管理運営費および維持費のために年間負担金を支払うという仮想設定の下、1,000円、5,000円、10,000円の各負担金額を許容できるか尋ねる。

4. 分析方法と結果

ここでは、まず上記の調査によって得られたデータを用いて分析する手法と用いた変数を提示する。分析手法としては、質問項目の利点を生かし、劇場を評価する項目と支払意志額の対応を考え最適な手法を選択する。そうした分析によって得られた結果をしめす。

図表1　記述統計量

変　　数	観測数	平均（ダミー変数は1となる確率）	標準偏差	最小値	最大値
性別ダミー（男性＝1、女性＝0）	103	28.16%			
居住地ダミー（鳥取市＝1、鳥取市以外＝0）	103	64.08%			
年齢	103	39.42	13.20	20	70
20代	14	13.59%			
30代	29	28.16%			
40代	25	24.27%			
50代	24	23.30%			
60代	6	5.83%			
70代	5	4.85%			
職業	103	4.49	3.04	1	10
公務員/団体職員	24	23.30%			
会社員	20	19.42%			
会社/団体役員	4	3.88%			
自営業	9	8.74%			
農林漁業	1	0.97%			
パート/アルバイト	7	6.80%			
専業主婦/主夫	15	14.56%			
学生	14	13.59%			
無職	4	3.88%			
その他職業	5	4.85%			
移動時間（分）	103	51.85	60.64	2	360
来場回数	103	2.36	1.08	1	4
支援の有無ダミー（サポーター＝1、それ以外＝0）	103	20.39%			
幸福度（鑑賞前）	103	5.84	1.7	3	310
幸福度（鑑賞後）	103	8.45	1.34	5	10
幸福度（鑑賞前後の差）	103	2.60	1.77	0	7
支払意志額（鑑賞前）	103	2378.64	867.34	1000	5000
支払意志額（鑑賞後）	103	3098.06	1107.19	1500	7000
支払意志額（鑑賞前後の差）	103	719.42	827.95	0	4000
美術的価値のある作品を提供（1～5段階評価）	103	4.41	0.60	3	5
コミュニティ形成としての役割（1～5段階評価）	103	4.52	0.61	2	5
独自性に対する評価（1～5段階評価）	103	4.57	0.57	3	5
建築物としての価値の評価（1～5段階評価）	103	3.93	0.93	1	5
地域の誇りとしての存在（1～5段階評価）	103	4.71	0.50	3	5
CVM：1000円の支払意志額	103	82.52%			
CVM：5000円の支払意志額	103	38.83%			
CVM：10000円の支払意志額	103	14.56%			

4.1 分析方法と使用する変数

まず、鳥の劇場の価値を貨幣換算するために、以下のモデルで区間回帰分析の手法を用いて推定した。

$$Y_{ij} = \alpha_i + \beta_i X_{ij} + u_i$$

Y_{ij}は劇場に対する支払意志額であるが、特定の1点を指すのではなく、$[Y_{1i}, Y_{2i}]$の区間にあることがわかっている。仮想的な金額を用いた理由としては、回答者の所得による差異や価値水準を調整するためである。α_iは固定値であり、X_{ij}は説明変数、u_iは誤差項を表す。

説明変数には、日付、性別（男性ダミー）、年齢（20代から70代までの多項選択）、居住地（鳥取市ダミー）、職業（多項選択）、来場回数（「1. 初めて」「2. 2-5回」「3. 6-10回」「4. 11回以上」の多項選択）、支援の有無（サポーターダミー）、鑑賞後の幸福度（10段階評価）、鑑賞前後での幸福度の変化、上演作品に対する鑑賞後の支払意志額（自由記述）、上演作品に対する鑑賞前後の支払意志額の変化、来場時間、および劇場の価値として考えられる5つの項目を含めた。

劇場の価値として考えられる5つの項目とは、美術的価値のある作品を提供している、コミュニティ形成としての役割を果たしている、劇場に独自性が見られる、建築物として価値がある、地域の誇りとして存在する、という項目でそれぞれ「1. 全くそう思わない」「2. そう思わない」「3. どちらでもない」「4. そう思う」「5. 非常にそう思う」の5段階評価で回答を得た。

4.1 推定結果

まず、上記のすべての変数を用いて支払意志額を分析した結果を示す。(図表2)。その結果、性別、来場回数（11回以上)、上演作品に対する鑑賞後の支払意志額、美術的価値のある作品を提供している（5段階評価）という4つの項目において有意水準5％で、来場回数(6-10回）に関しては有意水準1％で有意な値を得られた。また、含めた説明変数そのものの妥当性を検定するため、カイ二乗検定を行った（図表3)。その結果、性別および来場回数に関しては、有意水準5%で推定式に含めた時に妥当性があることがわかった。

性別に関しては、男性の方が女性よりも1,797円高く支払う意志があることを示し、来場回数に関しては、初回の来場者と比べて6-10回目の人々は2,532円高く、11回以上来場している人に関しては2,207円高く支払う意志がある事がわかった。上演作品に対する支払意志額が上がると、劇場に対する評価額も776円上がるという結果を得られた。美術的価値のある作品を提供しているという項目に関しては評価が1つ上がると1,266円高くなる結果を得られた。

図表2　区間回帰分析結果

変　　数	区間回帰分析
日付	381.2 (305.9)
性別（男性＝1、女性＝0）	1,797** (819.5)
年齢：30代	−1,537 (2,174)
年齢：40代	−1,600 (2,232)
年齢：50代	−1,540 (2,264)
年齢：60代	−4,499* (2,684)
年齢：70代	−1,541 (2,754)
居住地（鳥取市＝1、鳥取市以外＝0）	1,118 (913.8)
職業：会社員	−2,109 (1,601)
職業：会社/団体役員	−2,164* (1,139)
職業：自営業	−4,071 (3,152)
職業：農林漁業	1,988 (1,321)
職業：パート/アルバイト	644.9 (969.4)
職業：専業主婦/主夫	−288.8 (2,088)
職業：学生	2,176 (2,007)
職業：無職	−1,472 (1,376)
職業：その他職業	975.0 (703.2)
来場回数：2-5回	635.6 (797.9)
来場回数：6-10回	2,532*** (909.5)
来場回数：11回以上	2,207** (1,063)
支援の有無 （サポーター＝1、サポーターでない＝0）	586.8 (964.4)
幸福度（鑑賞後）	109.9 (287.7)
幸福度（鑑賞前後の差）	124.9 (200.4)

支払意志額（鑑賞後）（千円）	775.6** (339.8)
支払意志額（鑑賞前後の差）（千円）	241.6 (490.8)
移動時間	2.363 (6.165)
美術的価値のある作品を提供	1,266** (575.8)
コミュニティ形成としての役割	−509.1 (578.5)
独自性に対する評価	421.0 (552.0)
建築物としての価値	−35.79 (384.8)
地域の誇りとしての存在	470.4 (716.2)
固定値	−475,236 (374,392)
観測数	103

注：1）***, **, *は，それぞれ１％，５％，10％水準で有意であることを示す。

図表３　各変数の有効性

変数名	自由度	カイ二乗値	P値
性別	1	4.81	0.0283
年齢	5	5.37	0.3721
鳥取市民（ダミー変数）	1	1.92	0.1656
職業	9	16.41	0.0588
来場回数	3	10.36	0.0158
支援の有無（ダミー変数）	1	0.37	0.5429

5. おわりに

得られた結果から、劇場の支払意志額に有意な正の影響を与える項目は、性別、来場回数と上演内容にかかわる項目であることがわかる。所得が比較的高くなる男性の支払意志額が高くなること、および6回以上という一定回数以上来場する人々がその便益を享受する劇場の維持に高い支払意志額で評価することは想像に容易い。さらに、劇場の価値判断を行う際には、その影響は上演内容と切り離すことが出来ないことも伺える。想定はされるものの、劇場来場者がその劇場によって上演される内容に何らかの影響を受け価値を見出し、劇場の

活動を維持しようという意識が働くようになることが確固たるデータとして示されたことが、この研究の貢献である。

ただし、本研究対象は鳥の劇場一か所であることと、サンプル数が103と比較的小さいことから、一般性の確保には不十分な点は見受けられる。また劇場に影響を及ぼす項目に教育的価値といった別の観点を含めることで結果に影響を及ぼす可能性はあることは考慮しなければならない。先行研究で示されているように劇場には非利用価値が確かにあり、その場を利用しなくとも存在によってその便益を認識する人々の存在は劇場の更なる発展に不可欠である。

上記を踏まえながらも、劇場の価値評価の際には、そこで行われる上演作品のもつ影響力が強く働いており、来場しないことにはわからない利用価値の存在は大きいことは明示された。今後の研究として、より精度の高いアンケート調査を行っていくと同時に、上演作品によって具体的に一体どのような影響をもたらされるのか、という観点を明らかにしていきたい。

謝辞

本稿を纏めるにあたり、NPO法人鳥の劇場主宰の中島諒人氏と職員の方々、およびアンケートに回答いただいた来場者から多大なるご協力を得た。また、質問紙調査の設計や分析に関しては、大阪大学大学院国際公共政策研究科松繁寿和教授からの助言が反映されている。さらに、本稿は2015年7月の文化経済学会での報告をもとに改編したものであり、当該学会では非常に有益なコメントを頂いた。ここに記し、心より感謝申し上げる。

註

1）経済学において公共財には「非排除性」と「非競合性」の二つの特徴がある。
- ・非競合性：同じ財やサービスを複数の消費者が同時に消費できること。例えば、映画鑑賞や灯台の光など、誰かが消費する状況下においても別の誰かが追加の費用をかけずに同じ量を同時に消費することができる財やサービスを指す。
- ・非排除性：財やサービスの恩恵を受けながらも、その対価を支払っていない消費者を排除できないこと。例えば公園や空気など、公園の利用者が必ずしもその維持費を払っていなかったとしても、その利用を妨げることは出来ないような財やサービスを指す。

2）非利用価値とは、実際に劇場に来場するなど直接的に利用していなくとも、評価される価値である。非利用価値としては、「存在価値」（文化施設が存在するという事から生じる価値）「オプション価値」（現在利用しなくとも将来的に利用する可能性があるという動機から生じる価値）「代位価値」（同世代の他者が利用しているという認識から生じる価値）「遺贈価値」（将来世代が文化施設を利用することから生じる価値）「威光価値」（文化施設

が存在することが市民にとっての誇りになるという威信から生じる価値）「教育的価値」（社会の創造性や文化的評価能力を高め、社会が得られる便益として認知される価値）などが考えられる（垣内、2012）。

参考文献

奥山忠裕・垣内恵美子・氏家清和（2007）「文化施設の社会的便益評価―りゅーとぴあ（新潟市民芸術文化会館）を事例として―」『日本都市計画学会論文集』42（2）30-41.

垣内恵美子（2012）『チケットを売り切る劇場』水曜社.

垣内恵美子・奥山忠裕（2011）「公立劇場を対象とした県民の便益評価に基づく地域文化政策の考察～兵庫県立芸術文化センターの事例～」『計画行政』34（3）90-98.

五島朋子（2014）「地域における劇場受容に関する考察」『地域学論集』11（2）89-107.

平田オリザ（2013）、『新しい広場をつくるー市民芸術概論綱要』岩波書店.

Throsby, David and Zednik, Anita (2014), '*The Economic and Cultural Value of Paintings: Some Empirical Evidence*', Handbook of the Economics of Art and Culture, 2 (4), 81-109.